

世帯の情報	ふりがな	住民票に記載の続柄	生年月日	所有権を移転した年の3月1日時点での年齢	前住所地	前住所地での居住期間
	氏名					
		本人	明治・大正・昭和・平成・令和 年 月 日	歳	1 泉佐野市内 2 市外(府内) 3 府外	1 1年以上 2 1年未満
			明治・大正・昭和・平成・令和 年 月 日	歳	1 泉佐野市内 2 市外(府内) 3 府外	1 1年以上 2 1年未満
			明治・大正・昭和・平成・令和 年 月 日	歳	1 泉佐野市内 2 市外(府内) 3 府外	
			明治・大正・昭和・平成・令和 年 月 日	歳	1 泉佐野市内 2 市外(府内) 3 府外	
			明治・大正・昭和・平成・令和 年 月 日	歳	1 泉佐野市内 2 市外(府内) 3 府外	
			明治・大正・昭和・平成・令和 年 月 日	歳	1 泉佐野市内 2 市外(府内) 3 府外	
			明治・大正・昭和・平成・令和 年 月 日	歳	1 泉佐野市内 2 市外(府内) 3 府外	

**前住所地での居住期間が1年未満の場合**

婚姻等を契機として新たに別世帯を形成した補助対象世帯で、世帯構成員が所有する住宅以外の住宅(世帯分離した親が所有の実家や賃貸住宅など)に居住していた

その他 ( )

日中連絡のつく電話番号	本人	
	配偶者等	

住宅の要件	① 住宅の存する土地が災害レッドゾーンに指定されていない。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	② 昭和56年6月1日以降に建築され、「検査済証」の発行された建物である。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	③ 購入した住宅の売主が、宅地建物取引業者と媒介契約を締結した日、若しくは「泉佐野市空き家バンク」への登録日から起算して、申請者等が売買契約を締結した日までの期間が6ヶ月年以上である。又は、居住その他の使用がなされていないことが6ヶ月以上常態である。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	④ 世帯構成員全員の居住の用に供する住宅である。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	⑤ 一戸建ての住宅である。 ※店舗等の用途を兼ねるもので、店舗等の用に供する部分の床面積が延べ床面積の1/2未満のものを含む。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	⑥ 建物状況調査を実施している。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	⑦ 配偶者等又は2親等内の血族及び姻族が所有していた住宅でない。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	⑧ 建物及び土地の所有者が申請者又は申請者及び配偶者等の名義である。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	⑨ 予算を執行する年度の同年1月1日より翌年2月末日までに所有権を移転した住宅であること。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	⑩ 住宅及び土地について、世帯構成員以外の者を債務者とする抵当権がない。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

提出書類	申請者	市
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
① 様式第1号(第一面)・(第二面)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
② 世帯構成員全員の住民票の写し ※世帯全員の続柄入り、個人番号の記載なし、申請日から遡って3か月以内に交付されたもの	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
③ 世帯構成員の戸籍の附票や住民票の除票等、若しくは世帯構成員が前住所地に1年以上居住していたことが確認できる書類 ※申請日から遡って3か月以内に交付されたもの	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
④ 申請者及び配偶者等の戸籍謄本 ※申請日から遡って3か月以内に交付されたもの	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑤ 世帯構成員の市税に滞納がない証明(未納の税額がない証明) ※未成年者は除く、申請日から遡って3か月以内に交付されたもの(居住前の住所地)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑥ 売買契約書の写し(売買契約締結年月日、契約対象物件、署名捺印、収入印紙が確認できるもの)※電子契約の場合は、改ざんされていないことを証明する書類が必要。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑦ 補助対象経費に係る領収書等の写し ※既存住宅(中古)の購入費を全額支払っていること。購入費・領収年月日の記載、領収印があるもの。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑧ 補助対象住宅の建物及び土地の登記事項証明書(全部事項証明書) ※建築工事が完了した日から起算して1年以上経過し、居住の用に供されたことがあること。 ※既存住宅(中古)の購入後、所有権移転をし、建物及び土地の所有者が申請者、又は申請者及び配偶者等の共有であること。 ※申請日から遡って3か月以内に交付されたもの	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑨ 建築基準法第7条の2第5項の規定による検査済証	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑩ 建物状況調査の履行・適合結果が確認できる書類及び既存住宅売買瑕疵保険加入証書の写し ※宅地建物取引業法第34条の2第1項第4号に定める建物状況調査等 ※売買契約日時点に於いて、当該保険の保険期間内であるもの	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑪ 購入した住宅の売主が媒介契約を締結した日、若しくは泉佐野市空き家バンクへの登録日から起算して、申請者等が売買契約を締結した日までの期間が1年以上であることが確認できる書類 ※公益財団法人近畿圏不動産流通機構が発行する登録証明書の写し	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑫ ⑩に該当しない場合は、購入した補助対象住宅の購入前の状況が居住その他の使用がなされていないことが常態であり、その期間が確認できる書類。 ※原則、水道が未使用であることが確認できる書類。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑬ 市内の賃貸住宅からの転居の場合は、前住宅が賃貸住宅であることが確認できる書類 ※世帯構成員が別々の賃貸住宅からの転居の場合は、それぞれの前住宅が賃貸住宅であることが確認できる書類。また、第4条第1号イのただし書きに該当する場合は、その内容が確認できる書類。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑭ 店舗等の用途を兼ねた住宅の場合は、店舗等の部分と建築物全体の延べ床面積が分かる図面	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑮ 婚姻等を契機として新たに別世帯を形成した世帯で、申請者・配偶者等のいずれか、若しくはどちらかが本市内で親族と同居していた場合は、同居していた親族の住民票の写し ※同居していた親族全員の続柄入り、個人番号の記載なし、申請日から遡って3か月以内に交付されたもの	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑯ 泉佐野市パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓受領証の交付を受けている世帯の場合は、泉佐野市パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓受領証(泉佐野市パートナーシップ・ファミリーシップの宣誓の取扱いに関する要綱第5条関係様式第2号)の写し	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑰ その他、市長が必要と認める書類	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>